

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

店

平成13年11月12日

会 社 名 株式会社エイジス

登録銘柄

コード番号 4659

本社所在都道府県 千葉県

本社所在地 千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

問い合わせ先 責任者役職名 総務統括部長

氏 名 竹之下 正夫

TEL (043) 350-0567

決算取締役会開催日 平成13年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	3,812 (19.0)	421 (11.8)	424 (10.6)
12年9月中間期	3,202 (17.7)	376 (18.5)	383 (18.8)
13年3月期	6,749	819	831

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	197 (3.3)	41 34
12年9月中間期	191 (9.9)	40 89
13年3月期	312	65 30

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 4,778,286株 12年9月中間期 4,677,508株 13年3月期 4,786,455株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	0 00	— —
12年9月中間期	0 00	— —
13年3月期	— —	17 50

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	4,024	2,073	51.5	433 73
12年9月中間期	3,730	2,042	54.8	417 25
13年3月期	4,209	2,163	51.4	441 86

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 4,780,700株 12年9月中間期 4,896,000株 13年3月期 4,896,000株
当中間期より期末自己株式数を控除しております。

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	8,000	948	492	17 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円91銭

当中間期末発行済株式数から当中間期末の自己株式数を控除した株式数 4,780,700株にて算出しております。

5 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		650,282		953,742		1,023,167	
2 売掛金		1,048,190		1,173,902		1,113,717	
3 たな卸資産		23,840		13,666		20,877	
4 繰延税金資産		68,489		86,461		68,918	
5 その他		53,195		86,173		161,245	
6 貸倒引当金		△2,000		△2,800		△3,300	
流動資産合計		1,841,998	49.4	2,311,147	57.4	2,384,626	56.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	254,214		246,862		248,075	
(2) 土地	※2	833,892		833,892		833,892	
(3) 器具及び備品	※1	—		218,446		179,151	
(4) その他	※1	127,848		2,958		3,187	
計		1,215,954	32.6	1,302,160	32.4	1,264,307	30.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		12,759		9,686		10,302	
(2) 電話加入権		10,660		10,661		10,733	
計		23,419	0.6	20,347	0.5	21,035	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		203,619		67,082		72,241	
(2) 自己株式		165,414		—		165,414	
(3) 敷金保証金		147,997		160,802		155,280	
(4) 会員権		30,000		20,000		30,000	
(5) 繰延税金資産		41,733		87,444		56,467	
(6) その他		62,901		63,664		65,457	
(7) 貸倒引当金		△2,178		△7,777		△5,706	
計		649,489	17.4	391,217	9.7	539,156	12.8
固定資産合計		1,888,863	50.6	1,713,725	42.6	1,824,499	43.3
III 繰延資産		87	0.0	69	0.0	78	0.0
資産合計		3,730,949	100.0	4,024,942	100.0	4,209,203	100.0

		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		30,000		—		—	
2 一年以内に返済予定の 長期借入金		33,996		34,996		33,996	
3 未払金		423,282		511,584		634,067	
4 未払法人税等		189,435		211,911		261,568	
5 賞与引当金		210,074		229,585		186,587	
6 その他		106,960		117,801		132,067	
流動負債合計		993,748	26.6	1,105,879	27.5	1,248,286	29.7
II 固定負債							
1 社債		300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金		284,340		249,344		267,342	
3 退職給付引当金		11,957		58,250		23,967	
4 役員退職慰労金引当金		97,640		129,650		116,910	
5 関係会社 債務保証損失引当金		—		108,000		89,000	
6 その他		424		280		330	
固定負債合計		694,361	18.6	845,524	21.0	797,549	18.9
負債合計		1,688,110	45.2	1,951,404	48.5	2,045,835	48.6
(資本の部)							
I 資本金		475,000	12.7	475,000	11.8	475,000	11.3
II 資本準備金		489,480	13.1	489,480	12.2	489,480	11.6
III 利益準備金		48,500	1.3	63,500	1.6	48,500	1.2
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
特別償却準備金		8,042		17,054		8,042	
別途積立金		740,000		930,000		740,000	
2 中間(当期)未処分利益		286,815		273,025		408,121	
その他の剰余金合計		1,034,858	27.8	1,220,080	30.3	1,156,164	27.4
V その他有価証券評価差額金		△4,999	△0.1	△10,613	△0.3	△5,776	△0.1
VI 自己株式		—	—	△163,908	△4.1	—	—
資本合計		2,042,839	54.8	2,073,538	51.5	2,163,367	51.4
負債・資本合計		3,730,949	100.0	4,024,942	100.0	4,209,203	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,202,669	100.0	3,812,599	100.0	6,749,135	100.0
II 売上原価		2,246,512	70.1	2,800,018	73.4	4,807,226	71.2
売上総利益		956,157	29.9	1,012,580	26.6	1,941,908	28.8
III 販売費及び一般管理費		579,250	18.1	591,076	15.5	1,122,697	16.6
営業利益		376,906	11.8	421,503	11.1	819,211	12.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		444		406		1,082	
2 賃貸収入		10,094		7,479		20,042	
3 その他		5,391		4,124		9,566	
営業外収益計		15,929	0.5	12,010	0.3	30,691	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		3,540		2,652		6,780	
2 社債利息		3,128		3,255		6,727	
3 賃貸手数料等		1,782		2,869		2,684	
4 その他		530		191		2,361	
営業外費用計		8,983	0.3	8,969	0.3	18,554	0.3
経常利益		383,853	12.0	424,544	11.1	831,348	12.3
VI 特別利益		1,207	0.0	500	0.0	—	0.0
VII 特別損失							
1 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		10,109		—		20,219	
2 退職給付会計基準変更時 差異償却		22,014		22,014		44,029	
3 投資有価証券評価損		4,490		—		5,874	
4 関係会社株式評価損		—		—		19,999	
5 関係会社債務保証 損失引当金繰入額		—		19,000		89,000	
6 ゴルフ会員権評価損		5,631		—		5,631	
7 会員権評価損		—		10,000		—	
8 差入敷金保証金貸倒償却		—		4,744		—	
9 貸倒引当金繰入額		2,000		5,000		2,000	
特別損失計		44,246	1.4	60,758	1.5	186,754	2.8
税引前中間(当期)純利益		340,815	10.6	364,285	9.6	644,593	9.5
法人税、住民税 及び事業税		189,895	5.9	211,754	5.6	386,966	5.7
法人税等調整額		△40,326	△1.3	△45,017	△1.2	△54,925	△0.8
中間(当期)純利益		191,246	6.0	197,548	5.2	312,552	4.6
前期繰越利益		95,569		75,477		95,569	
中間(当期)未処分利益		286,815		273,025		408,121	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (3) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当中間期繰入額を特別損失として計上しております。 (5) —————	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失として計上しております。 (5) 関係会社債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
建物は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「建物」は5,640千円であります。	-----
賃貸収入は、前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含めて表示した「賃貸収入」は1,151千円であります。	-----
賃貸手数料等は、前中間会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示した「賃貸手数料等」は940千円であります。	-----
-----	器具及び備品は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「器具及び備品」は124,391千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方と比較して、退職給付費用は7,048千円増加し、経常利益は14,966千円増加し、税引前中間純利益は7,048千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方とよった場合に比べ、経常利益は7,501千円、税引前中間純利益は6,709千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来有価証券として表示しておりましたものは全てその他有価証券として投資有価証券に表示しております。その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資有価証券は123,395千円増加しております。	----- (自己株式) 前事業年度まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含め、また、固定資産の「自己株式」として表示しており、その金額は、それぞれ166,889千円及び165,975千円であります。	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方とよった場合と比較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税引前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方とよった場合と比較して、経常利益は18,486千円増加し、税引前当期純利益は16,486千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。 -----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 196,733千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 304,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 252,786千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 250,276千円 土地 830,392千円 計 1,080,669千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 33,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 284,340千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 239,015千円 土地 830,392千円 計 1,069,407千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 34,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 249,344千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 243,820千円 土地 830,392千円 計 1,074,213千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 33,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 267,342千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 13,455千円 ㈱エス・エム・エス 84,500千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 11,115 千円 ㈱エス・エム・エス 18,100千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 12,285千円 ㈱エス・エム・エス 17,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 33,266千円 無形固定資産 2,221千円	減価償却実施額 有形固定資産 51,375千円 無形固定資産 2,416千円	減価償却実施額 有形固定資産 89,319千円 無形固定資産 4,678千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 95,585千円 減価償却累計額 相当額 53,055千円 中間期末残高 相当額 42,530千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 14,599千円 1年超 30,658千円 合計 45,258千円 (3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,595千円 減価償却費 相当額 7,210千円 支払利息 相当額 1,215千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 102,397千円 減価償却累計額 相当額 55,599千円 中間期末残高 相当額 46,797千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 14,311千円 1年超 34,502千円 合計 48,814千円 (3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,119千円 減価償却費 相当額 8,686千円 支払利息 相当額 1,048千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 96,375千円 減価償却累計額 相当額 57,010千円 期末残高 相当額 39,364千円 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 13,387千円 1年超 28,378千円 合計 41,765千円 (3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,332千円 減価償却費 相当額 14,579千円 支払利息 相当額 2,257千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 96,575千円 1年超 126,474千円 合計 223,049千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109,851千円 1年超 185,491千円 合計 295,342千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 94,683千円 1年超 146,089千円 合計 240,773千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 417.25円	1株当たり純資産額 433.73円	1株当たり純資産額 441.86円
1株当たり中間純利益 40.89円	1株当たり中間純利益 41.34円	1株当たり当期純利益 65.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(注)1. 前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年5月19日に行なわれた株式分割による影響を日割で計算しております。

2. 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。